



櫻井 ひろ江  
(日本共産党安中市議員)

### 太陽光発電開発のルールづくり・ 介護保険について

#### 発電施設開発の住民への周知について

**問** 検討中の条例案では三千平方メートル以上を対象としているが、それ以下の所では、住民はどう知ることができるのか。条例での取り扱いはどうなのか。

**答** 土地の利活用は権利者の裁量と考えています。条例での根拠は、建築物でないことから開発指導要綱の建築物を伴わない場合の面積としています。

#### 面積基準について

**問** 電気事業施設では、建物以上に配慮が必要で、住民の不安を考えると五百平方メートル以上には、届出、市との協議はさせるべきであり、環境や景観を重視する自治体では、一千平方メートル以上が多く、当市でも開発だけでなく環境や景観、災害面等も重視したものにしています。

**答** 小規模でも、農地法、河川法等が適用されますので、一般的



発電施設が予定されている傾斜地

な開発との整合性を考えます。

#### 介護保険の新しい総合事業への移行について

**問** 要支援の通所・訪問介護など、サービスが狭められていくのではないかと。福祉のサービスまでも介護に入るのはおかしいのではないかと。

**答** 住民主体の支援では、ゴミ出しや通いの場の利用などが考えられますが、ケアマネジメントが必要と判断されれば今までのサービスが受けられます。



遠 間 大 和  
(新公会)

### 人口減少について

#### 人口減少について

**問** 本市の人口減少の認識を踏まえ特筆すべき対策については。

**答** 本市が独自に実施している施策は、まだ僅かなものにとどまっています。

**問** 少子化に対する認識は。

**答** 地域社会における社会活動の衰退、耕作放棄地や空き家の増加に伴う居住環境の悪化等が人口減少の負の連鎖を生じさせないよう、あらゆる施策を組み合わせ、取り組む必要があると考えております。

**問** 他の自治体と比較し本市に足りないものは何なのか。

**答** 買物や病院等の充実に併せ、企業誘致等で、働く場所を確保する必要があります。

**問** 医療費無料は今後も中学三年生まで対象に継続していくのか。

**答** 可能な限り継続して参りたい。

**問** 二〇二五年問題に対する市の対策については。

**答** 懸念される社会保障費を抑制するための取り組みが必要であり健康な定年前後の人の地方移住を促す「日本版CCRC」構想の検討も必要です。

**問** 高齢化の課題と対策は。

**答** 介護・医療等の社会保障費の増大等が懸念されております。

**問** U・J・ターンの取り組みについては。

**答** 具体的な取り組みはございません。



ふるさと回帰支援センター